

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		中学校ICT教育環境整備推進事業						予算事業名		中学校管理経費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
				10	03	01	0501	経常経費					
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分	主要事業				
		4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)							重点事業				
		①教育内容の充実						担当課係等	学校教育課				
10コンピューター教育						施設係							
事業期間		継続(平成29年度～平成33年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
・各学校及び教室等が高速な通信回線で結ばれ、ネットワークを活用した学習を行うことで、従来の学校教育では実現できなかった広がりをもった教育を実現する。ICTが有する拡大、動画配信、音声朗読等の機能を教員が活用することにより、授業内容を分かりやすく説明する。							文部科学省主導による「教育のICT化に向けた環境整備5ヶ年計画」の実現。 他市については普通教室への無線LAN整備が完了しており、タブレットを使用した授業を行うところが増加している。						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
・普通教室無線LAN整備(H29～) H29 結城中(普通教室) H32 結城東中、結城南中(普通教室) H34 結城中機器更改							生徒及び教職員						
・学校ネットワーク機器賃借(H28～H33) H33 機器更改(結城中)							【事業をとりまく環境の変化】						
・校内無線LAN整備計画検討(H33～) H33 特別教室、体育館等の検討							H30.6に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」において目標とされている水準 ・学習者用コンピュータ整備:3クラスに1クラス程度 ・指導者用コンピュータ整備:授業を担当する教師1人1台 ・大型提示装置の整備:普通教室各1台、特別教室6台 ・超高速インターネット接続率及び無線LAN設備率100% ・校務用コンピュータ 教員1人1台【H29・30更改】						
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】					
普通教室の無線LAN賃借 ・結城中				普通教室の無線LAN整備 ・結城東中、結城南中 ※交付金を活用し構築 普通教室の無線LAN賃借 ・中学校3校 学校ネットワーク機器賃借				普通教室の無線LAN賃借 ・中学校3校 学校ネットワーク機器更改、賃借 ・結城中 校内無線LAN整備計画検討(H33～)特別教室、体育館等の検討					
学校ネットワーク機器賃借													
■事業費													
				H29年度		H30年度							
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	1,442	2,175						
歳入計(千円)				1,442		2,175							
歳出内訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)							
	14 使用料及び賃借料			1,442		2,175							
歳出計(千円)(A)				1,442		2,175							
伸び率(%)						50.83							
備考	総合計画 115ページ 予算書164ページ												

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	普通教室無線LAN整備率	校	目標	1.00	0.00	2.00
	タブレットや教職員用ノートパソコンをインターネットに接続した授業を展開		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	教育環境整備のために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	セキュリティ対策、情報の保守管理の面より、行政以外には実施できない。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	Wi-Fiによる無線LAN方式で平成29年度より整備しているが、セルラー方式による整備も検討する必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	担当者はICTの専門的知識を要し、また、市情報担当部門との協議・連携が必要であるため、効率性を上げるための検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	整備計画に基づき実施していく事業であり、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	平成29年度整備計画の初年度のため成果はない。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	平成29年度は整備計画の初年度のため進捗はないが、文部科学省による「教育のIT化に向けた環境計画4ヶ年計画」は達成できない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
ICT教育環境の整備については、国の政策でもあり今後積極的な推進を図る必要がある。整備を進めるうえで、限りある税源の中で整備する手法、また、ランニングコスト縮減に努める必要がある。さらには、授業において教職員の指導力・スキルの向上を図るための総合的な支援が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
Wi-Fiによる無線LAN方式による整備を計画しているが、セルラー方式も今後整備手法の一つとして検討していく。 また、構築費が1校当たり400万円以上になる学校については、国庫補助事業の対象となることから制度を活用し、整備していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国庫補助事業を活用し、文部科学省の目標水準を目指し整備していく。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。